

平成 21年3月期 決算短信 (非連結)

平成21年5月20日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 代表者 代表取締役社長 高井 男
 問い合わせ先 経営管理部 部長 岩澤 隆則
 取締役会開催日 平成21年5月20日

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (046) 250-1666

1. 21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21年3月期	2,675,222	(△4.4)	△48,635	(-)	△58,727	(-)
20年3月期	2,799,105	(10.7)	22,125	(△38.0)	14,244	(△53.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△57,338	(-)	△7,099 91	-	△86.2	△7.5	△2.2
20年3月期	9,688	(782.3)	1,199 63	-	11.0	1.8	0.5

(注)①期中平均株式数 21年3月期 8,076株 20年3月期 8,076株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	円 銭	千円	円 銭	%	円 銭
21年3月期	731,612		38,516		5.3	4,769 19
20年3月期	826,344		94,461		11.4	11,696 58

(注) 期末発行済株式数 21年3月期 8,076株 20年3月期 8,076株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
21年3月期	20,759	△26,909	38,440	228,467
20年3月期	△46,683	△4,882	30,135	196,176

2. 22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
中間期	700,000	△14,500	△15,000
通期	1,450,000	51,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,191円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
20年3月期	-	-	-	0	-	0	-	-	-
21年3月期	-	-	-	0	-	0	-	-	-
22年3月期 (予想)	-	-	-	0	-	0	-	-	-

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在3名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

第 33 期 決算速報

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980 番地 1
電話番号	046-250-1666
連絡者	経営管理部 部長 岩澤 隆則

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 32 期 自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日		第 33 期 自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上	高	2,799,105	100.0	2,675,222	100.0
II 売 上 原 価	価	2,249,894	80.4	2,228,342	83.3
III 売 上 総 利 益	益	549,211	19.6	446,879	16.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		527,085		495,515	
IV 営 業 利 益 又 は 損 失 (△)		22,125	0.8	△48,635	△1.8
V 営 業 外 収 益		3,699		2,166	
V 営 業 外 費 用		11,580		12,258	
VI 経 常 利 益 又 は 損 失 (△)		14,244	0.5	△58,727	△2.2
VII 特 別 利 益		—		6,628	
VII 特 別 損 失		3,367		3,605	
税引前当期純利益又は損失(△)		10,876	0.4	△55,705	△2.1
法人税、住民税及び事業税		1,188		1,633	
当期純利益又は純損失(△)		9,688	0.3	△57,338	△2.1

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 32 期 自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日		第 33 期 自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日	
		期 中 平 均 株 式 数		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)		1,199 円 63 銭		△7,099 円 91 銭	
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に つ い て は ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン (新 株 予 約 権) を 付 与 し て お り ま す が 、 当 社 株 式 は 非 上 場 で あり 、 期 中 平 均 株 価 が 把 握 で き ま せ ん の で 記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 32 期	第 33 期
		自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日	自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日
技 術 者 派 遣 事 業		1,693,703	1,649,963
デジタルエンジニアリング請負事業		693,328	651,964
ソリューション事業		313,253	305,846
ハード・ソフト販売事業		98,821	67,448
合 計		2,799,105	2,675,222

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 32 期		第 33 期	
		(平成 20 年 3 月 31 日現在)		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		196,176		228,467	
2. 受取手形		11,562		1,423	
3. 売掛金		396,024		278,603	
4. 商品		51,228		14,731	
5. 仕掛金		31,500		21,313	
6. 前払費用		23,647		18,562	
7. 前渡金		—		33,674	
8. 短期貸付金		—		11,581	
9. その他流動資産		12,693		14,605	
流動資産合計		722,832	87.5	622,962	86.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,928		9,802	
(2) 車輜運搬具		638		464	
(3) 器具備品		10,172		9,694	
有形固定資産合計		20,739	2.5	19,961	2.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		3,659	
(2) その他		7,506		1,610	
無形固定資産合計		7,506	0.9	5,269	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,173		1,173	
(2) 関係会社株式		63		63	
(3) 保険積立金		16,515		17,491	
(4) 差入敷金保証金		36,585		36,259	
(5) 会員権		16,300		16,300	
(6) 長期前払費用		1,263		964	
(7) 長期性預金		—		8,211	
(8) その他投資等		705		835	
貸倒引当金		△8,275		△8,275	
投資その他の資産合計		64,332	7.8	73,024	10.0
固定資産合計		92,578	11.2	98,254	13.4
III 繰延資産					
社債発行費		10,932		10,396	
繰延資産合計		10,932	1.3	10,396	1.4
資 産 合 計		826,344	100.0	731,612	100.0

(単位:千円)

科 目	第 32 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		第 33 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	69,375		31,863	
2. 短期借入金	12,400		82,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	23,960		15,940	
4. 1年以内償還予定社債	57,600		64,800	
5. 未払金	130,881		104,696	
6. 未払費用	13,308		14,343	
7. 未払法人税等	1,188		1,633	
8. 未払消費税等	20,421		12,485	
9. 預り金	3,607		2,536	
10. 賞与引当金	13,986		—	
11. その他流動負債	117		109	
流動負債合計	346,847	42.0	330,809	45.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	37,220		21,280	
2. 社債	284,800		270,000	
3. 退職給付引当金	57,512		68,377	
4. 金利スワップ	1,017		—	
5. その他固定負債	4,486		2,629	
固定負債合計	385,035	46.6	362,287	49.5
負債合計	731,882	88.6	693,096	94.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	81,865	9.9	81,865	11.2
2. 資本剰余金 資本準備金	2,180		2,180	
資本剰余金合計	2,180	0.3	2,180	0.3
3. 利益剰余金 (1) 利益準備金	1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	10,786		△46,552	
利益剰余金合計	11,808	1.4	△45,530	△6.2
株主資本合計	95,854	11.6	38,516	5.3
II 評価・換算差額等				
繰延ヘッジ損益	△1,393		—	
評価・換算差額等合計	△1,393	△0.2	—	
純資産合計	94,461	11.4	38,516	5.3
負債・純資産合計	826,344	100.0	731,612	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 32 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	第 33 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		11,696 円 58 銭	4,769 円 19 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成 19 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	1,098	86,166	△1,760	△2,947	△4,707	81,459
事業年度中の 変動額									
当期純利益	—	—	—	9,688	9,688	—	—	—	9,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,760	1,553	3,313	3,313
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	9,688	9,688	1,760	1,553	3,313	13,001
平成 20 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	10,786	95,854	—	△1,393	△1,393	94,461

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成 20 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	10,786	95,854	—	△1,393	△1,393	94,461
事業年度中の 変動額									
当期純損失 (△)	—	—	—	△57,338	△57,338	—	—	—	△57,338
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,393	1,393	1,393
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△57,338	△57,338	—	1,393	1,393	△55,945
平成 21 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△46,552	38,516	—	—	—	38,516

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 32 期 自：平成 19 年 4 月 1 日 至：平成 20 年 3 月 31 日	第 33 期 自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 車輛運搬具2～6年 器 具 備 品2～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐 用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 見込販売可能有効期間(3年)に 基づく定額法のいずれか大きい 額</p> <p>その他 定額法 —</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法を採用し ております。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>

項目	期 別	第 32 期	第 33 期
		自：平成 19 年 4 月 1 日 至：平成 20 年 3 月 31 日	自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日
		長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費等 償還期間（7年）均等償却	社債発行費等 同左
6. 引当金の計上基準		賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績がないため、当営業年度では貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 貸倒引当金 同左
7. リース取引の計上基準		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. ヘッジ会計の方針		①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ bヘッジ対象 借入金、社債 ③ヘッジ方針 金利リスク低減並びに金融収支改善のために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 同左 bヘッジ対象 社債 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

第 32 期	第 33 期
自：平成 19 年 4 月 1 日 至：平成 20 年 3 月 31 日	自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日
—	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、従来、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 郷 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

II 第 33 期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、資源エネルギー価格や為替の急激な変動等により、実体経済は急激に悪化いたしました。特に、当社の主要顧客であります自動車、工作機械関連をはじめとする大手製造業においても、企業業績が急速に悪化し、人員削減、大幅な減産、設備投資の抑制傾向が顕著となってまいりました。

このような状況下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を 4 つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は、自動車、家電、精密機器企業等の急激な業績悪化に伴い、研究開発費の削減、残業規制等や急激な契約打ち切りなどがあり、売上高は 1,649,963 千円(前年同期比 2.6%減)となりました。

デジタルエンジニアリング請負事業は、工作機械関連等企業の急激な業績悪化に伴い開発経費の抑制等が影響し、売上高は 651,964 千円(前年同期比 6.0%減)となりました。

ソリューション事業は、大手製造業の設備投資の抑制等が影響し、305,846 千円(前年同期比 2.4%減)となりました。

ハード・ソフト販売事業も大手製造業の設備投資の抑制等が大きく影響し、67,448 千円(前年同期比 31.7%減)となりました。

この結果、当期につきましては、売上高 2,675,222 千円(前年同期比 4.4%減)となりました。利益面につきましては、売上高減少および新卒技術者並びに待機技術者の労務費および研修期間の長期化による売上原価が増加を、経営合理化による販売費および一般管理費の経費削減に努めましたが、営業損失 48,635 千円(前年営業利益 22,125 千円)、経常損失 58,727 千円(前年経常利益 14,244 千円)、当期純損失 57,338 千円(前年当期純利益 9,688 千円)となりました。

Ⅲ 第34期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期別 科目	第33期(実績) 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日	第34期(計画) 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
売上高	2,675,222	1,450,000
経常利益又は損失(△)	△58,727	51,000
当期純利益又は純損失(△)	△57,338	50,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第32期 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日	第33期 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日
現金及び預金の増減額	△21,432	32,290
現金及び預金の期首残高	217,608	196,176
現金及び預金の期末残高	196,176	228,467

(主な増減の理由)

税引前当期純損失 55,705 千円、売上債権の減少 127,560 千円、棚卸資産の減少 46,684 千円、短期借入金の増加 70,000 千円、社債の発行による収入 50,000 千円が主な増加要因であり、前渡金の増加 33,674 千円、仕入債務の減少 37,511 千円、未払金の減少 26,185 千円、長期借入金の減少 23,960 千円、社債の償還 57,600 千円が主な減少要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第32期 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日	第33期 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日
短期借入金の増減額	10,000	70,000
短期借入金の期首残高	2,400	12,400
短期借入金の期末残高	12,400	82,400

(主な増減の理由)

運転資金借入による増加です。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第32期 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日	第33期 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日
長期借入金の増減額	△32,560	△23,960
長期借入金の期首残高	93,740	61,180
長期借入金の期末残高	61,180	37,220

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

約定返済による減少です。

Ⅴ その他

該当事項はありません。